

農林水産省 経営局長賞

- 1 経営改善部門…………… 60
- 2 技術革新部門…………… 63
- 3 付加価値創造部門…………… 64
- 4 地域創生部門…………… 66
- 5 担い手づくり部門…………… 68

■ 経営改善部門／経営局長賞

橋本 正勝

(群馬県 前橋市)



◆高い栽培技術により県内でもトップクラスの単収を
上げ、若手生産者へも技術を継承

経営規模

作付面積：6,600㎡（キュウリ促成）、6,600㎡（キュウリ抑制）

地域農業の概要

前橋市は、北西に連なる赤城、上信越の山々に囲まれ、年平均気温は約15.0℃、年間降水量は1,300mm程度で、やや内陸性を帯びた気候である。前橋市の耕地面積は7,980ha（田：3,610ha、畑：4,360ha）（作物統計調査（令和5年））で、利根川の恵まれた水を活かし、水稻、野菜、果樹、花き、畜産等の多様な農業経営が展開されている。販売農家数は2,488経営体で、うち施設野菜農家は264経営体となっているうちキュウリ農家は、120経営体となっている。

農業産出額は388億9千万円と、全国有数となっており、首都圏への農畜産物の供給基地となっている。

経営の特徴

促成栽培と抑制栽培を組み合わせ、年間をとおしてキュウリを栽培し、家族（本人、妻、長男）3名と雇用（7名）の体制で、県内でも有数の大規模経営を確立している。

栽培技術では独自の土作り施肥理論を考案し、栄養腐食と耐久腐食のバランスと塩基バランスを追求した土づくりを実践している。

また、施設の全自動化により効率化を図るとともに、収穫の平準化を図る整枝方法についても考案・実践し、栽培技術の改善を続けた結果、県内でもトップクラスの単収（36t/10a/令和5年実績）を上げている。

県内だけでなく、他県でも意欲ある生産者に対して、自ら考案した理論や技術を指導している。さらには、JA前橋市の賛同する若手生産者5名と自らの名前の頭文字をとった出荷組合（M's art project）を結成、その仲間も地域平均単収（22t/10a）を大きく上回る単収（30t/10a以上）を実現するなど、高い栽培技術の継承も行っている。

■ 経営改善部門／経営局長賞

株式会社浅井農園

(三重県 津市)



◆ 研究開発を核とした農業生産から流通販売まで独自のバリューチェーンを構築しながら生産規模を拡大

代 表

浅井 雄一郎

経営規模

作付面積：12,000㎡（ミニトマト）、13.3ha（キウイフルーツ）

地域農業の概要

津市高野尾町は、津市の北東部、伊勢自動車道・芸濃インターチェンジの東方一帯に所在する。関宿と江戸橋を結ぶ伊勢別街道の中間付近に位置し、街道とともに発展してきた歴史風土がある地域である。

地域内の農地は黒ぼく土で、耕地は畑地が多く、黒ぼく土を活かしたサツキ中心の花植木栽培が盛んに行われてきた。しかし、近年は公共の緑化木等の需要が減少したため、花木から野菜栽培へ転換する担い手も増えている。

経営の特徴

1907年の創業から100年以上、1975年の法人設立から今年で50年となる。創業以来、サツキ、ツツジの植木栽培を行っていたが、2008年に第二創業としてミニトマトの試験栽培を開始し、2020年にはキウイフルーツ第一農場を開設するなど時代にあわせて新たな作目・部門に取り組んでいる。

将来の地域農業を担うアグロノミスト（農学者）人材を育成し、研究開発を核とした農業生産から流通販売まで独自のバリューチェーンを構築しながら、オンリーワンの農業カンパニーを目指している。

ミニトマト栽培では、オランダ式の高度な生産技術をベースに、独自の生産技術を構築するなど、更なる生産性の向上を目指している。

また、キウイフルーツの栽培では、ニュージーランドをはじめとする海外の高度な生産技術を導入し、日本特有の気候条件に合わせた生産技術を構築している。耕作放棄地を集積した広大な園地を整備しており、地域農業の活性化にも貢献している。

■ 経営改善部門／経営局長賞

有限会社グリーン

(新潟県 長岡市)



◆ほ場ごとの栽培データ収集等により、データ分析に基づいた近代的な農業経営の実践や、働きやすい環境の整備により持続性の高い強固な組織体制を構築

代 表

平石 慎史

経営規模

作付面積：43.5ha（水稲）、4.5ha（そば）、0.15ha（トウモロコシ）、
250㎡（ハウスぶどう）、120㎡（高設いちご）

地域農業の概要

越路地域は、長岡市の南部、越後平野の南西端に位置し、東に信濃川、西に渋海川が流れ、豊かな自然環境と肥沃な土壌を活かした水稲を中心とした農業が盛んな地域である。水稲では、酒造会社や米菓会社等地元企業と連携した契約栽培が盛んに行われ、酒米研究会やもち部会による技術向上や生産体制が確立している。冬場の所得確保に向け、育苗ハウスを活用した野菜等の栽培も行われている。地域内は集落ごとに法人化が進んでおり、担い手に農地が集積しやすい構造である。後継者同士の連携も盛んに行われている。

経営の特徴

昭和59年に長岡市で設立された、水稲を主体に、園芸や加工を組み合わせた複合経営を行う法人であり、データ分析に基づいた近代的な農業経営を実践している。

水稲は、GAP手法を用いて生産から出荷に至るまでの工程管理を自社で行い、品質管理を徹底するほか、自社開発の農業用ソフトを活用し、従業員がほ場ごとの栽培記録を確認・入力することで作業効率を向上させている。

また、ハウスぶどうやいちごの高設栽培、トウモロコシ等の露地栽培、甘酒の製造販売など経営の多角化にも取り組んでおり、直売所や自社HPなど複数の販売先を組み合わせることで有利販売を実現している。

中小企業退職金共済加入や休憩施設の整備等、働きやすい環境を整備してきたことで、勤続年数の長い従業員が多く、県内外の研修への参加や、農業政策等の意見交換などを通じて、従業員が主体的に考え、行動する力を養っている。

こうした方針は先代から現代表へ計画的な事業継承により受け継がれており、持続性の高い強固な組織体制を築きあげている。

■ 技術革新部門／経営局長賞

小川 博則・麻衣子

(長崎県 佐世保市)



- ◆作業の効率化、単収・品質向上技術の習得のため、省力化装置や環境制御装置を導入し、高単収、高品質な生産を実現している

経営規模

作付面積：3,400㎡（アムスメロン）、3,400㎡（抑制トマト）、1,700㎡（アスパラガス）、200㎡（ミニトマト促成）、0.1ha（ねぎ）、0.1ha（ほうれんそう）、0.1ha（かぼちゃ早熟）、0.4ha（水稲）、0.7ha（WCS）

地域農業の概要

佐世保市は、長崎県の北部に位置する都市で、対馬暖流の影響を受け、温暖な気候である。市北東部に位置する柚木地域では、水稲を中心とし、野菜、畜産、花卉等との複合経営が行われている。地域の特産物としては、標高差による夏季の涼しい気候を活かした夏の露地野菜や抑制栽培の「柚木トマト」、粘土質の肥沃な土壌を活かした最高品質の「柚木アムスメロン」が生産されている。また、この地区では直売所の運営も順調で、農産物をとおして生産者と消費者との交流が進んでいる。

経営の特徴

家族4人の労力に加え、地域の福祉事業所との農福連携や農援隊等の雇用を活用し、長崎県において数少ない同一ハウスでの抑制トマトとアムスメロンの輪作及びアスパラガス栽培を組み合わせた複合的な施設野菜経営を行っている。

作業の効率化、増収技術の導入や習得に積極的であり、すべてのハウスに自動換気装置、トマト及びメロンハウスには自動かん水装置を導入し、省力化を図っている。また、地域の導入実績が少ない点滴かん水装置や統合環境制御装置の導入によりハウス内環境のモニタリングと適正化を図ることで、同時期に2品目以上を栽培しながらも高単収、高品質な生産が実現している。

また、妻麻衣子氏を中心に規格外野菜を活用した加工品生産に精力的に取り組んでおり、規格外トマトを用いたジャム、摘果したメロンを用いた粕漬の加工品等を生産、販売することで付加価値向上と食品ロス削減に繋げている。地域のスーパーマーケットでの販促会やInstagram等のSNSを用いて随時情報発信するなど、「柚木ブランド」の知名度向上にも寄与している。

■ 付加価値創造部門／経営局長賞

芝崎 裕也

(三重県 御浜町)



◆自然環境や自身のキャリアを活かし、エアープランツを生産・販売。宅配便での全国配送システムや生産拠点との国際リレー栽培の確立に加え積極的な営業活動により国内トップクラスのシェアを誇る

経営規模

作付面積：925㎡（施設エアープランツ）、0.6ha（露地ハイゴケ）

地域農業の概要

御浜町は三重県南部に位置し、雄大な太平洋熊野灘に面し温暖多雨な気候。第1次産業の就業者が多く、農業が基幹産業となっている。柑橘類や梅などの果樹栽培が盛んであるのに加え農林水産物の加工など関連産業と連携した取り組みも行われている。従事者の高齢化に伴い担い手の育成・確保が急務な中、農業が生業として魅力ある「稼げる」産業となるよう、基盤整備と合わせ、新規就農者などへの支援を進めている。

経営の特徴

年間温暖で朝霧が生まれる自然環境、園芸商社や海外研修でのキャリアを活かし、エアープランツを主とする観葉植物を生産・販売している。

中南米グアテマラに連携農場を整備し、栽培期間を短縮する「国際リレー栽培システム」を構築した。また、業界に先駆けて宅配便での全国配送システムを確立し、発送での地理的な条件不利を克服。さらに積極的な営業活動を全国展開したことで、エアープランツ販売において国内トップクラスのシェアを誇る。

エアープランツ単体としての販売に加え、地域資源（苔、流木など）を活用した商品開発を行い、園芸分野だけでなくインテリアや雑貨部門などの市場を開拓・発展させており、オンラインでの情報発信や通販サイトの展開により新たな顧客層を獲得している。

以上のように、中山間地域における収益性の高いオリジナルのビジネスモデルを確立したほか、県の指導農業士を務めるなど、地域のリーダー的な存在として後継者や地域の就農希望者に経営のノウハウを伝えている。

■ 付加価値創造部門／経営局長賞

今吉製茶有限公司

(鹿児島県 霧島市)



◆有機栽培茶の輸出や日本茶カフェの開業、海外にも出店するなど、時代の流れを捉えたお茶の価値を常に高める取組を行っている

代表

今吉 耕己

経営規模

作付面積：30ha（茶）、8ha（白菜）

地域農業の概要

霧島市は、鹿児島県の中央部に位置し、北部には霧島連山、南部には錦江湾が広がっている。年間を通じて比較的温暖な気温と豊富な降水量、豊かな自然環境を活かして、多様な農作物が生産されている。耕地面積の約45%を占める水田では良質米が生産されているほか、肉用牛や上級茶を中心に、根深ネギ等多種類の野菜の生産が盛んで、地域の特性を生かした多彩な営農が行われている。特に「霧島茶」は霧島市を代表する特産品であり、全国的にも高い評価を受けている。

経営の特徴

大正6年に創業し、現代表は今吉製茶の4代目。

昭和末期の就農当時は好況であった茶業界も、平成中頃から価格の低下傾向が見え始め、代々進めていた高級茶を中心とした展開から、多様な価格帯の茶生産に着手し拡大に取り組んだ。

地域の茶生産者からの加工受託や廃業した茶農家の園地を引き受けることにより、就農当初受託を含め10ha程度であった茶園面積は約100haとなるなど、100年間にわたり卓越した茶業経営を継続している。

平成後期には、海外で需要が拡大している抹茶に対応するため、系列の茶業者と一体となって有機栽培に取り組んだ。工場を新設し、ISOやASIAGAPなど、輸出に必要な認証も取得。

令和に入り、リーフ茶の消費拡大を目的に小売販売を強化。併せてお茶の魅力を伝えるため、お茶を使った創作料理を提供する日本茶カフェを開業。空港に近い地の利と多様な茶種など飽きさせないラインナップでお茶の魅力を余すことなく伝え、幅広い消費者層の獲得を進めている。また、海外にも同じスタイルで出店するなど、時代の流れを捉えたお茶の価値を常に高める取組を行っている。

■ 地域創生部門／経営局長賞

田村 和敏

(群馬県 みなかみ町)



- ◆地域の耕作放棄地を受け入れ、自給飼料を生産。
粗飼料自給率はほぼ100%、
生産コストの増加を最小限に抑えている

経営規模

飼養頭数：70頭（搾乳牛）、50頭（育成牛）

作付面積：13ha（飼料用トウモロコシ）、30ha（採草地）、8ha（放牧地）

地域農業の概要

みなかみ町は関東北部の群馬県最北に位置し、谷川岳・三国山の麓、利根川の源流域であり、標高300mから2,000m台の山地に広がる町域の大半が山林である。耕地面積は1,630haのうち田耕地面積が639ha、畑耕地面積が992haであり、林野面積は61,389haである。

町では、豊かな自然環境の中で多様な農産物が生産されており、令和4年における農業産出額は31.2億円、主な内訳は、果実7.3億円（23.3%）、野菜6.5億円（20.8%）、米3.4億円（10.9%）となっている。畜産は11.5億円（35.1%）で採卵鶏（18.8%）、肉用牛（9.3%）、乳用牛（7.0%）の順となっており、肉用牛は繁殖和牛（子取り）経営農家が多い地域である。

経営の特徴

経営は家族経営による酪農業で、経産牛70頭、育成牛50頭を飼養。

粗飼料は自給飼料100%で、作付面積は、飼料用トウモロコシ13ha、裏作にイタリアンライグラス6ha。共同草地を含む永年牧草地は38haで、うち30haを採草利用し、残り8haは育成牛の放牧草地として利用している。

地域の耕作放棄地や、離農者から農地を積極的に受け入れ、自給飼料の栽培面積を拡大しており、現在では51haの飼料畑を管理している。これらの取組により、現在粗飼料の自給率はほぼ100%となっており、輸入飼料が高騰している中、生産コストの増加を最小減に抑えている。

町の資源リサイクルセンター（堆肥センター）を活用して良質堆肥の生産に努め、地域の耕種農家への販売や、自身の飼料畑への還元により循環型農業を実践している。また、小区画ほ場の基盤整備に向けて、所有者が不明もしくは地域外に出ている所有者や遊休農地化している農地等の所有者と調整を行なうなど、まとめ役として積極的に活動している。農作物への獣害被害が多い地域のため、早期から狩猟免許を取得し、駆除隊員として被害防止に努めている。

■ 地域創生部門／経営局長賞

株式会社オキス

(鹿児島県 鹿屋市)



◆規格外野菜の活用や農家との協力体制、農福連携などを通じて、地域資源と人材を活かす経営を実践。地域全体の活性化と持続可能な発展を目指す

代 表

岡本 孝志

経営規模

作付面積：9ha（ごぼう）、7.7ha（さつまいも）、15ha（大麦若葉）、6.5ha（ケール）、3.5ha（小松菜）、5.1ha（ばれいしょ）、6a（いちご）

地域農業の概要

鹿屋市は、平均気温17.6℃、年間降水量2,685mmと1年を通じて温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれている。農業は、地域経済を支える基幹産業であり、畜産や野菜、いも類、米、茶、花きなど多種多様な営農が展開されている。特に、中でも肉用牛や豚をはじめとする畜産は、鹿屋市の農業産出額の約75%を占めている。

近年、農業経営体数が減少する中で、認定農業者数は微増し、法人の認定農業者数も130経営体を超え、経営体の規模拡大が着実に進展している。

経営の特徴

株式会社オキスは、グループ企業の岡本産業の物流上の課題と、鹿児島県大隅半島の豊かな農産物資源を活用したいという思いから始まった。

障害者就労支援施設や地域住民、小規模農家と連携し、地域ぐるみで農業生産を展開。特に「大隅半島ノウフクコンソーシアム」の設立に携わり、障がい者が農業に適正な賃金で関われる環境整備を進めるなど、農福連携による地域共生型農業を実現している。

需要に対応するため、加工施設を順次整備。乾燥野菜、野菜茶、野菜パウダーなどの多様な一次加工品のほか、最終製品の製造にも取り組み、高付加価値化を図っている。自社製品やOEM生産（乾燥野菜やパウダーを他の企業ブランド名で製造）も含め、柔軟な形で事業を展開している。

有機JAS認証やFSSC 22000といった国際的な品質・安全管理基準を取得し、製品の品質向上と衛生管理の徹底に努め、県内外の企業と連携し販路を拡大。国内市場にとどまらず、シンガポールへの輸出や現地百貨店での販売など、海外市場への進出も行い、地域農産物のブランド化を図っている。

■ 担い手づくり部門／経営局長賞

高橋 健太

(新潟県 新発田市)



◆新規就農者・参入者に果樹の栽培技術を教えるなど、市域を越えた広域的な担い手づくりに貢献している

経営規模

作付面積：0.75ha（ぶどう）、1.1ha（りんご）、0.5ha（梨）、0.5ha（桃）、0.05ha（いちじく）、1.58ha（水稲）、0.2ha（野菜）

地域農業の概要

新発田市は、越後平野（新潟平野）の北部に位置し、県都新潟市に隣接する県の中核都市である。北西には白砂青松と形容される美しい海岸が広がり、南東の山岳地帯には豊かな自然景観に恵まれた磐梯朝日国立公園、胎内二王子県立自然公園がある。豊富な雪解け水と加治川が育んだ肥沃な土壌により、県下有数の良質米の産地となっており、野菜、果物、畜産をはじめ、多彩な農畜産物が生産されている。

経営の特徴

新発田市の中山間地域で果樹主体の複合経営を行っている。

ぶどうの短梢栽培による省力化、ぶどうのハウス栽培やももの多目的防災網による収量・品質の向上を図っている。自家直売所での直接販売の他、複数のインショップやふるさと納税など販路拡大に努めている。

若い頃から、農業高校や農業大学の学生のインターンシップや校外学習に協力し、また、新規就農者・参入者に果樹の栽培技術を教えるなど、若手の育成に熱心である。ぶどうについては、新規就農者・参入者の技術習得のため、ニュー農業塾及び園芸参入塾において、平成6年から令和6年の期間に延べ95人を受入れた。塾生には、近隣の市町で最大の産地である聖籠町の農家子弟、新発田市・阿賀野市・胎内市の稲作経営体で育苗ハウスを利用したぶどう栽培を行っている生産者や法人従業員もおり、市域を超えた広域的な担い手づくりに貢献している。

近年は、「ビレッジプラン実践事業」の実践活動を担う住民組織のリーダーとして、営農継続に向けた近隣5集落を活動範囲とした農事組合法人設立のための準備に取り組んでいる。

■ 担い手づくり部門／経営局長賞

株式会社いちごハウス木場

(鹿児島県 いちき串木野市)



- ◆ 県内初のポット育苗技術の確立、いちご観光農園の開始など先端的な取組を行いながら、延べ135人の研修生を受け入れるなど、次世代育成にも力を入れている

代 表

木場 俊介

経営規模

作付面積：3,000㎡（いちご）、600㎡（トマト）、1.4ha（水稲）

地域農業の概要

いちき串木野市は、鹿児島県の西部に位置し、西に白砂青松が続く吹上浜の海岸線を臨み、東に徐福伝説の霊峰冠嶽を控え、海や山、温泉などの自然と温暖な気候に恵まれた風光明媚な場所で、人口は約26,000人である。耕地面積は11,230haで約50%が畑地帯である。認定農業者数は39人で、畜産や普通作を中心にした複合経営のほか、温暖な気候を生かしたみかんやポンカン、サワーポメロなどの柑橘類の栽培も盛んである。

経営の特徴

昭和54年からいちご栽培に取り組み、県内初のポット育苗技術やIPM等の栽培技術を確立した。この技術は普及組織を通じて県内の生産農家に広まり、いちご栽培技術の発展に寄与した。平成16年からは、IPM技術による栽培体系の確立と普及に貢献している。

昭和59年に、県内初のいちご観光農園を開園。平成31年には後継者に経営を移譲し、令和5年には株式会社いちごハウス木場を設立した。

昭和56年の県立農業大学校の発足時から、野菜科の学生を農家留学研修で40日間受け入れ、いちご栽培の省力化技術やIPM技術などの先進的な農業技術や農業経営について指導を行うなど、自ら確立した栽培体系について普及することに尽力している。これまでに延べ65人以上を受け入れ、県内就農者を15人輩出している。また、地元農業高校生の農業体験研修では、毎年1名を14日間受け入れ、いちご栽培技術の基礎や農作業体験を通じて農業の魅力を伝えるなど、次世代の育成に努めている。